

法人名：社会福祉法人 報恩積善会

第1号第1様式（第17条第4項関係）

法人単位資金収支計算書
 (自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
に事業による活動収入支	取入				
	介護保険事業収入	107,700,000	107,199,056	500,944	
	老人福祉事業収入	132,070,000	132,081,478	△11,478	
	経常経費寄附金収入	8,220,000	7,327,159	892,841	
	受取利息配当金収入	20,000	3,285	16,715	
	その他の収入	2,950,000	2,803,508	146,492	
	事業活動収入計(1)	250,960,000	249,414,486	1,545,514	
	支出				
	人件費支出	158,760,000	156,853,235	1,906,765	
	事業費支出	49,450,000	47,641,838	1,808,162	
事務費支出	28,120,000	27,063,559	1,056,441		
その他の支出	1,700,000	1,662,950	37,050		
事業活動支出計(2)	238,030,000	233,221,582	4,808,418		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,930,000	16,192,904	△3,262,904		
に施設整備等収入支	取入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	3,000,000	3,000,000		
固定資産取得支出	8,380,000	8,329,035	50,965		
施設整備等支出計(5)	11,380,000	11,329,035	50,965		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△11,380,000	△11,329,035	△50,965		
活そのに他のよの取支	取入				
	積立資産取崩収入	8,530,000	8,526,229	3,771	
	その他の活動収入計(7)	8,530,000	8,526,229	3,771	
	支出				
	積立資産支出	10,700,000	10,670,819	29,181	
その他の活動による支出	670,000	661,146	8,854		
その他の活動支出計(8)	11,370,000	11,331,965	38,035		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,840,000	△2,805,736	△34,264		
予備費支出(10)	2,000,000		2,000,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,290,000	2,058,133	△5,348,133		
前期末支払資金残高(12)	75,437,164	75,437,164			
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	72,147,164	77,495,297	△5,348,133		

第2号第1様式(第23条第4項関係)

法人単位事業活動計算書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増 減 の ビ 部 ス 活 動	収益			
	介護保険事業収益	107,199,056	106,578,663	620,393
	老人福祉事業収益	132,081,478	132,123,103	△41,625
	経常経費寄附金収益	7,327,159	2,057,973	5,269,186
	サービス活動収益計(1)	246,607,693	240,759,739	5,847,954
	費用			
	人件費	159,306,944	166,370,208	△7,063,264
	事業費	47,641,838	45,741,976	1,899,862
	事務費	27,063,559	22,519,037	4,544,522
	減価償却費	20,375,583	21,172,953	△797,370
国庫補助金等特別積立金取崩額	△9,592,230	△9,600,564	8,334	
サービス活動費用計(2)	244,795,694	246,203,610	△1,407,916	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,811,999	△5,443,871	7,255,870	
増 減 の ビ 部 ス 活 動 外	収益			
	受取利息配当金収益	3,285	993	2,292
	その他のサービス活動外収益	2,803,508	6,363,926	△3,560,418
	サービス活動外収益計(4)	2,806,793	6,364,919	△3,558,126
	費用			
	その他のサービス活動外費用	1,727,831	1,896,603	△168,772
サービス活動外費用計(5)	1,727,831	1,896,603	△168,772	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,078,962	4,468,316	△3,389,354	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,890,961	△975,555	3,866,516	
増 減 の ビ 部 ス 活 動 外	収益			
	固定資産受贈額	166,000	419,360	△253,360
	特別収益計(8)	166,000	419,360	△253,360
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	2	
特別費用計(9)	2	2		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	165,998	419,358	△253,360	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,056,959	△556,197	3,613,156	
増 減 の ビ 部 ス 活 動 外	繰越			
	前期繰越活動増減差額(12)	181,847,353	185,403,550	△3,556,197
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	184,904,312	184,847,353	56,959
	差活			
	基本金取崩額(14)			
増 減 の ビ 部 ス 活 動 外	繰越			
	その他の積立金取崩額(15)	8,500,000		8,500,000
	その他の積立金積立額(16)	9,000,000	3,000,000	6,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	184,404,312	181,847,353	2,556,959

法人単位貸借対照表
令和7年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	82,370,690	81,587,191	783,499	流動負債	13,914,393	17,315,027	△3,400,634
(現金預金)	64,355,455	63,946,658	408,797	事業未払金	4,875,393	5,102,240	△226,847
事業未収金	17,744,853	17,390,533	354,320	1年以内返済予定設備資金借入金		3,000,000	△3,000,000
立替金	50,000	50,000		職員預り金		1,047,787	△1,047,787
前払金		200,000	△200,000	賞与引当金	9,039,000	8,165,000	874,000
前払費用	220,382		220,382	固定負債	24,964,938	24,223,089	741,849
固定資産	575,396,426	585,373,981	△9,977,555	退職給付引当金	13,313,430	11,733,721	1,579,709
(基本財産)	342,094,434	357,283,156	△15,188,722	長期預り金	11,651,508	12,489,368	△837,860
土地	89,593,140	89,593,140		負債の部合計	38,879,331	41,538,116	△2,658,785
建物	248,667,699	263,856,421	△15,188,722	純 資 産 の 部			
定期預金	3,833,595	3,833,595		基本金	92,917,970	92,917,970	
(その他の固定資産)	233,301,992	228,090,825	5,211,167	基本金	92,917,970	92,917,970	
構築物	1,214,329	1,145,711	68,618	国庫補助金等特別積立金	151,815,503	161,407,733	△9,592,230
機械及び装置	1	1		国庫補助金等特別積立金	151,815,503	161,407,733	△9,592,230
車両運搬具	3	62,787	△62,784	その他の積立金	189,750,000	189,250,000	500,000
器具及び備品	16,459,806	12,835,114	3,624,692	建設積立金	117,000,000	117,000,000	
ソフトウェア	241,769	564,123	△322,354	施設整備等積立金	72,750,000	72,250,000	500,000
投資有価証券	10,000	10,000		次期繰越活動増減差額	184,404,312	181,847,353	2,556,959
退職給付引当資産	13,313,430	11,733,721	1,579,709	(うち当期活動増減差額)	3,056,959	△556,197	3,613,156
長期預り金積立資産	11,651,508	12,489,368	△837,860	純資産の部合計	618,887,785	625,423,056	△6,535,271
施設整備等積立資産	72,750,000	72,250,000	500,000				
建設積立資産	117,000,000	117,000,000					
長期前払費用	661,146		661,146				
資産の部合計	657,767,116	666,961,172	△9,194,056	負債及び純資産の部合計	657,767,116	666,961,172	△9,194,056

計算書類に対する注記（法人全体用）

社会福祉法人 報恩積善会

令和 7 年 3 月 31 日 現在

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法

（ただし、満期保有目的の債券等は償却原価法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金－職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する岡山県民間社会福祉従事者共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

徴収不能引当金－金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

岡山県民間社会福祉従事者共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第 1 号第 1 様式、第 2 号第 1 様式、第 3 号第 1 様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第 1 号第 2 様式、第 2 号第 2 様式、第 3 号第 2 様式）

当法人では社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第 1 号第 3 様式、第 2 号第 3 様式、第 3 号第 3 様式）

当法人では報恩積善会拠点区分のみのため作成していない。

(4) 公益・収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第 1 号第 3 様式、第 2 号第 3 様式、第 3 号第 3 様式）

当法人では、公益・収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 報恩積善会拠点区分

法人本部

養護老人ホーム報恩積善会

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	89,593,140	0	0	89,593,140
建物	263,856,421	0	15,188,722	248,667,699
定期預金	3,833,595	0	0	3,833,595
合 計	357,283,156	0	15,188,722	342,094,434

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	721,075,377	472,407,678	248,667,699
構築物	4,044,407	2,830,078	1,214,329
機械及び装置	229,950	229,949	1
車両運搬具	6,772,285	6,772,282	3
器具及び備品	73,580,064	57,120,258	16,459,806
合計	805,702,083	539,360,245	266,341,838

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	17,744,853	0	17,744,853
合計	17,744,853	0	17,744,853

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
保有なし			
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				

◇取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上